歳出削減に向けた具体的な取り組み方針は

定員適正化計画により人件費を抑制、補助金見直し
ガイドラインに基づいて補助金の見直しを継続していく

小川　貴夫
自民クラブ

平成30年度予算編成方針について

問　歳出削減に向けた具体的な取り組み方針は。

答　義務的経費は、定員適正化計画による定数管理を行うことで人件費を抑制、物件費は、行政サービスのあり方から再検討・見直しをしていく。補助金は、補助金見直しガイドラインに基づいて見直しを継続していく。社会情勢に合わない補助金は廃止していく。

問　「将来に向けた人口増施策」の事業は。

答　「雇用の創出・就労促進」として、企業誘致による工業振興、和地太田地区の圃場整備を含む農業活性化事業、実践型地域雇用創造事業、JRディスティネーションキャンペーンと併せて開催予定の全国丼サミットなどがある。
「定住・移住促進策」として、サーフタウン構想の推進による交流人口の増や移住促進奨励金。また、空き家対策や赤羽根土地区画整理事業などがある。
「若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現」として、医師空白地域の赤羽根では4月に診療所を開設予定。子育て世代包括支援センターの設置や平成32年開園予定の（仮称）童浦こども園、平成31年度の伊良湖岬中学校との統合に向けた福江中学校の改修事業などがある。

問　「住み続けたいまちづくり」の事業は。

答　「地域の魅力・住みよさの向上」として、公共交通の充実、平成33年度使用開始予定の斎場整備、来年度から整備する親子交流施設、津波避難施設の建設などがある。

問　市長のマニフェストで調査・検討段階の事業は。

答　中小企業団地の企業誘致事業と福祉短大・看護学科の問題がある。これらの事業は平成30年度の予算措置は難しいが、引き続き調査、研究、検討していきたい。

一般質問

P 6	辻　史子	ヘルプマークの導入について 成年後見制度の利用促進について
P 7	小川貴夫	平成30年度予算編成方針について
P 8	仲谷政弘	水産資源を活用した地域・経済活性化について
P 9	平松昭徳	市役所の改善活動について 自動車の自動走行について
P 8	長神隆士	市民の健康づくりの取組について
P 10	河邉正男	住み続けられる、輝くまちづくりについて ごみ行政について
P 11	杉浦文平	児童クラブ、放課後子ども教室について
P 10	古川美栄	防災、減災の取組について